

陳 情 文 書 表

受理番号	29第18号	受理年月日	平成29年11月13日
陳 情 者	[REDACTED]		
件 名	「資源回収報奨金給付額削減」に関する陳情		
<p>【陳情の趣旨】</p> <p>資源回収報奨金の使用実態及び同報奨金収支計算報告書の収受（事業団体から区へ）確認により、給付額見直し</p> <p>補足</p> <p>1 資源回収事業への協力により、回収資源量1キログラム4円の報奨金が事業協力団体に支払われている認識からの陳情です。</p> <p>ほとんどの区民は、資源を回収業者が回収し、それをしかるべき問屋に売却し、必要経費と適正利益を差引き後、回収協力団体に還元していると考えている。実態は、業者からの利益還元ではなく、目黒区の一般会計支出である。</p> <p>その金額は年5千万円で、当事業が、区から、協力団体への移管の区経費軽減相当額であり、計算上はプラス・マイナス・ゼロとなる。</p> <p>2 報奨金の残金は、公平な配分が求められている。</p> <p>小生の所属する町会での収支は、全体会計に混同し、残金の把握は出来ず、報奨金独立計算書は見当たらない。しかし、区も計算書の提出を求めることはしない。</p> <p>年間規模は、おおよそ、1年平均収入130万円、支出12万円で、残余118万円、残存率は90%の高率になる。用途は清掃協力員謝礼。</p> <p>他団体も同様であれば、過剰支給であり、予算削減・廃止を要望する。</p> <p>3 担当部門が決算書の提出を当該団体に求めず、監査局も高額な報奨金残金がありながら実態把握をせず、報告書提出の有無程度は確認すべきである。事務規則に従うことを要望します。</p> <p>他方、奨励金は、予算化して、例年支給されています。</p> <p>元来、資源回収と言っても、家庭から出る物であり、区民は、生活に密着していることから、回収さえしてもらえれば良く、それ以上の対価は望んでいません。対価を求めるなら「新聞回収」の方法もあります。区の回収車に出すか、新聞店かは、各家庭の判断となります。新聞店に出せば、資源回収の減量につながり、区の経費節約になります。町会は、資源回収選択付度を希望。この回収事業は、区民の慣れもあり、個人宅では、自宅敷地付に出す自主的？に行われる。全く自然の方法であり、更にその量に応じる報奨金は、地域回収に加算されます。</p> <p>諸見地から、甚だ杜撰な計算であり、予算設定であり、残金の公平な用途を考えるにも、具体的に何でしょうか。ボランティアを基本とする団体に余計な金が入ってくると、反って迷惑な場合が生じ、用途論議も出ます。決議形式はどうあろうと、</p>			

結果は、一部町会役員一任です。

会派を超えて、減額、廃止、返金等の方法をご検討願ひ、行政への申し入れを要望します。

現金ズバリの清掃補助員への支給基準でも困惑必然であり、町会内での別の事業従事者、他町会の清掃協力員謝金比較等のバランス問題もあります。

謝金的な工夫として、現在、ボランティア・ポイント制度がスタートしているが、これに乗り換えることを提案し、5千万円は、他に有効に使うことを希望します。

区長は、町会は区と別個の団体だと発言しているが、残金率92%、100万円を超える残金は、区長によりの町会等団体への裏金・事前選挙運動の見方すらあります。現行維持を賛成する議員も同じではないかと。まずは、必要報告書、残金使途の確認です。やはり、予算打ち切りです。

◎報告書提出・検証・残金行方は、議会権限で是非実行を要望します。

各種予算の、会議費等は、その内容が、場所・資料・飲食等の区分明記が見られません、中には、会議・総会での弁当類支給を目的での参加もあります。町会等ではそのような傾向も多く、金があれば、ボランティア精神が薄れ、日当・現金支給にも変わります。

種々の記念品の作成、行事の後の反省会、あらゆるところに、節約可能要素が潜在しています。超党派の力を以て健全化を願ひます。

序ながら、各種補助金等の負担割合を一定の限度とした「金額」「率」で検討願ひます。地域コミュニティの場合でも、町会の特徴として規約、行事でも真逆があります。

①一切宗教活動への関与は行わない、祭礼は氏子会で行う。同じ住区仲間でありながら、真逆では、区民感情はいかがかと、このような調整こそが、連合会、地域振興課、地域政策室、議会でのご苦勞を期待したいのですが、町会がスッキリしない原因の一つです。ズバリ、願ひします。

②役員会手当現金支給は行わない。

③寄付金の集め方。

④各種行事（マラソン、桜まつり、目黒川夜間イルミネーション電飾・・・）への地元の反対意見もあるが、まち懇でも発言あり。

町会加入奨励の区等と町会不要論もあります、ダラダラ入会継続？

外部から見える催事・事業への関心はありますが、内部整備の規約の、更新・内容検討、決算・会計報告書式等は旧態依然の傾向にあります。これらの基盤が、町会共通の基本事項になれば、相変わらずの閉鎖的社会で何も変わりません。地域政策室が手掛ける第一歩と期待します。

これらだけでも、どちらに軍配を上げるかは大変でしょう。しかし、何となく、慣行としてきたことも、見直しが求められます。基本的な誤りの継続もあります。先の祭礼への学校長からの寄付金の例もあります。49万円返戻。

資源回収で予算減額があれば、再度ポイント加算です。節約のいくらかでもかのご褒美を欲しいくらいです。節約提言報奨でも設けませんか、他にもあるかもしれ

ません。

公職にある者は、分かっているけれども発言できないと聞いています。更に、競合相手会派の提案には賛成できないとか、そうなら議会で改革を考えていただけませんか。区も同様かと。

町会、住区住民会議の決算書写しを添付します。

町会の資源回収と住区住民会議の催事：経常事業補助金、富士山麓・グラウンドゴルフのメッカ（聖地・高校野球の甲子園的存在）へ、バスを借り切って、同好者が26名参加、補助金1人6千円、個人負担7千円、合計1万3千円。富士山へ住区を代表してお詣りだとか。

何でも監査は無理ですが、判断基準がどこにあるかです。

さて、「資源回収と町会・区・回収業者の関係」ですが、区が制度改定に際し、業務移管的作業があり、町会と業者との契約の仲立を行ったと知りました。

資源は有価物、対価を得ることが可能として、新聞・雑誌の古紙とビン・カンが対象、これを業者が買取り、一定金額を対価として受け取る。一般には業者買取、大口買取屋に売り、その対価から、業者の運搬回収費用を差引き、残余分を町会が得る。この金額は、当町会では年150万円で、町会会計に入ります。因みに、町会経費は20万円が記録されています。

しかし、これらの流れに基づく金銭の流れは、全く異なり、業者の回収費は、回収物の売却金額にほぼ同額で、相場が下がれば赤字、区に負担がおの買われる感じ。従って、業者が大口業者への回収物売却金額から、回収費用を差引いた残りを町会へ払うことはないのです。

しからば、町会等に支払われる金額はどこから出るかと言えば、区の一般会計からで、それも「報奨金」の名目です。80町会だと、1億円になるでしょう。

「報奨金」は、ひも付きの「補助金」と異なり「自由に使ってよい」のです。

町会への報奨と言っても、「特定の集積場があり、町会の係員でもいて、整理・整頓手数料がかかれば」理解できないこともありませんが、現状は、個人の家の前に置く程度、何ら、町会お手数料はなく、町会が、回収業者と契約したことも知りません。

町会に「報奨金」として入金され、何に使われたかも、町会内部の問題ながら、詳しくは、知りません。区も報奨金であれば何に使ったかの報告も求めません。町会は区とは別の独立した団体であるがゆえに、また、資源回収の事業委託でないならば、更に、その業務の必要経費・原価と比較して、まるで丸儲的な報奨金は、どのような意図での支払いなのでしょう。先の校長寄付金とは金額も100倍になります。

隠れた補助金は、計算基礎不明ではないでしょうか。

町会の趣旨は、必要最低限の活動が原則で、金があればあれもこれもやるでは、業務の外注でもすれば、人手も不要ですが、いまや人手不足、担当事業には責任者・部長が必要です。むしろ、余計金が入ると、何に使えるかとなり、役員会の出席の手当金支給・飲食代への危惧もあり、区も、1億円あれば、まとまった事業への予

算化も可能ではないでしょうか。町会とは、考え方次第で、区の便利屋でもなく、区ではできないことを仕事目的に、無理なく、ボランティア、無報酬等が基本と考えています。個々の町会の方針もありますが、過日、NHK放映で、「町会の灯が消える日」のタイトルでしたが、事例の町会は、あれもこれもで「20余の事業」で年会費8千円。これを改め、残ったのは「餅つき」と「お祭り」の2つ。会費はナシ。個々の事業は、ボランティア・グループで行い、町会を通さない。

こうなったら、目黒の場合は、町会に何も頼めなくなり、区が都度、直接の必要要員の募集になり、相応の費用が必要・・・と話したら、区の税金が上がります、との職員からの話でした。

町会連合会、住区住民会議等もありますが、区民一人の立場として、加入も自主的とは言いながら、実態は、かなり異なり、町会全体に通じる、基本規則があれば、標準化され、理解が得やすいのではないのでしょうか。

担当部門での徹底した分析・検討を期待します。

#### 【陳情事項】

- 1 報奨金制度の周知が不十分であり、全体構図の誤解が多く、更なる広報を要望する。
- 2 報奨金使途効果疑問があり、減額又は廃止を要望する。
- 3 報奨金使途報告事務に不履行懸念があり、同報告書の完全収受を要望する。特に、余剰金の使途の把握を要望する。